

2017年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（11月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、スマートフォン等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2016年11月27日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 吹田商店は、高槻商店に対する買掛金 50,000 円を支払うため、得意先堺商店に対する電子記録債権の譲渡記録を行った。
- (2) 短期売買の目的で B 社の社債（額面 4,000,000 円）を額面 100 円につき 97.5 円で購入し、購入手数料 45,000 円とともに小切手を振り出して支払った。
- (3) 期首に建物 15,000,000 円を購入し、付随費用 800,000 円及び利息相当額を含めた総額 17,000,000 円を 10 回の分割払いで支払うことにした。なお、利息の金額は前払利息として計上し、支払時に定額法により配分する。
- (4) 建物の定期修繕と改修を行い、代金 2,000,000 円を小切手を振り出して支払った。なお、そのうちの 1,500,000 円は改良（資本的支出）とみなされた。
- (5) 商品を税込価格 51,840 円で売上げ、代金は現金で受け取った。なお、消費税（8%）については、税抜方式で会計処理を行う。
- (6) 定時株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当及び処分することが確定した。株主配当金 120,000 円、利益準備金 12,000 円、別途積立金 60,000 円。
- (7) 研究開発目的のための機械装置 3,300,000 円を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、この機械装置は他目的への転用はできない。
- (8) 大阪商店は広島商店に対する売掛金 320,000 円の回収として、200,000 円は岡山商店振出、広島商店名宛ての約束手形を裏書譲渡され、残額は以前に当店が振り出した約束手形を受け取った。

問題2

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。

【資料】

1. 決算整理前残高試算表（単位：円）

受取手形	590,000	貸倒引当金	9,000
売掛金	842,000		
貸付金	300,000		

2. 決算整理事項等

- (1) かねて銀行に取り立てを依頼していた得意先甲社振り出し、当社名宛ての約束手形 90,000 円が期日に決済され、当座預金に入金されていたが未処理であった。また、売掛金のうち 2,000 円は前期販売分であるが、得意先乙社が倒産したため回収不能であることが判明した。
- (2) 売上債権（丙社に対する売掛金を除く）及び貸付金に対して、期末残高の 2%を貸倒引当金として設定する。売掛金のうち 40,000 円は丙社に対するものであり、個別にその 50%を貸倒引当金として設定する。なお、決算整理前残高試算表の貸倒引当金のうち 5,500 円は売上債権に対するものであり、3,500 円は貸付金に対するものである。貸倒引当金の計上は差額補充法による。

【設問】

下記の貸借対照表及び損益計算書とその注記事項について、空欄の①から⑧の金額を答えなさい。

貸借対照表	科目	金額（円）
資産	受取手形	(①)
	売掛金	(②)
	貸付金	(③)
	△貸倒引当金	(？) (注)
損益計算書		
販売費及び一般管理費	貸倒引当金繰入	(④)
営業外費用	貸倒引当金繰入	(⑤)

(注) 貸倒引当金の金額の内訳は、次のとおりである。

受取手形に対する引当額	(⑥) 円
売掛金に対する引当額	(⑦) 円
貸付金に対する引当額	(⑧) 円
	<u>(？) 円</u>

問題 3

次の資料に基づいて解答用紙の精算表を作成しなさい。なお、会計期間は平成×8年4月1日から平成×9年3月31日までの1年である。

【資料】決算整理事項及びその他の修正事項

1. 前期に発生した売掛金のうち 3,080 円は、得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。
2. 前期に品質保証付きで販売した商品について顧客から修理の申し出があったため、修理業者に依頼し、代金 2,500 円を現金で支払っていたが、未記帳であった。
3. 売上債権の期末残高に対し 3%の貸倒引当金を見積る。差額補充法により処理すること。
4. 期末商品棚卸高は次のとおりである。ただし、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗損は売上原価に算入しない。なお、売上原価の計算は「仕入」の行で行う。

品名	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
A 商品	110 個	105 個	@125 円	@127 円
B 商品	108 個	102 個	@102 円	@100 円

5. 当期に品質保証付きで販売した商品の保証費用を売上高の 4%と見積り、差額補充法により商品保証引当金を設定する。なお、当期は売上の半分を品質保証付きで販売した。
6. 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。

銘柄	帳簿価額	時価	株数
甲社株式	@175 円	@170 円	50 株
乙社株式	@120 円	@127 円	100 株

7. 満期保有目的債券は前期首に発行と同時に購入したもので、額面金額 50,000 円、償還期限 5 年、利率年 1%、利払日は 9 月末と 3 月末の年 2 回の条件で割引発行されたものである。満期保有目的債券の評価は償却原価法（定額法）による。
8. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
建物：定額法、耐用年数は 40 年、残存価額は取得原価の 10%
備品：定率法、償却率は年 25%
9. 営業費の未払分が 800 円ある。

原価計算

問題 1

次の主要材料に関わる資料に基づいて各設問に答えなさい。なお、端数が出た場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

資料：主要材料

月初棚卸	400kg (990 円/kg)
当月購入	1,600kg (? 円/kg)
	購入原価の内訳：購入代価=980 円/kg 付随費用=購入単価の 5%
当月消費	1,500kg
	当月消費の内訳：指図書番号あり =1,400kg(No.1=400kg; No.2=550kg; No.3=450kg) 指図書番号なし=100kg
月末棚卸	490kg (実地棚卸高)

* 予定消費価格は 1,000 円/kg とし、当月消費の部分に対して適用とする。

* 原価配分方法は先入先出法とする。

設問 1 当月の購入原価の総額を答えなさい。

設問 2 当月の直接材料費の総額を答えなさい。

設問 3 上記の設問 2 の直接材料費の内訳を指図書番号 (No.1 から No.3) ごとに答えなさい。

設問 4 材料消費価格差異を答えなさい。なお、借方差異の場合は (借)、貸方差異の場合は (貸) を明記すること。

設問 5 主要材料に関わる当月の間接材料費の総額を答えなさい。

設問 6 主要材料に関わる当月の間接経費の総額を答えなさい。

問題 2

次の部門別計算に関わる資料に基づいて各設問に答えなさい。なお、端数が出た場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

資料：部門別計算

部門個別費：4,200,000 円

内訳：切削部門＝1,800,000 円 組立部門＝1,400,000 円

動力部門＝ 600,000 円 事務部門＝ 400,000 円

部門共通費：1,400,000 円

部門に関わる物量データの比率

- ・ 動力供給 (%)：切削部門＝45% 組立部門＝35%
動力部門＝10% 事務部門＝10%
- ・ 従業員数 (%)：切削部門＝35% 組立部門＝35%
動力部門＝20% 事務部門＝10%
- ・ 専有面積 (%)：切削部門＝35% 組立部門＝30%
動力部門＝15% 事務部門＝20%

- 設問 1 部門共通費を専有面積比によって配賦した場合、配賦後の切削部門費の総額、組立部門費の総額、動力部門費の総額、事務部門費の総額をそれぞれ求めなさい。
- 設問 2 上記の設問 1 の結果を基礎として、直接配賦法により補助部門費を製造部門に配賦した場合、配賦後の切削部門費の総額、組立部門費の総額をそれぞれ求めなさい。なお、配賦基準は、動力部門費については動力供給比を、事務部門費については従業員数比を利用すること。
- 設問 3 部門共通費を従業員数比によって配賦した場合、配賦後の切削部門費の総額、組立部門費の総額、動力部門費の総額、事務部門費の総額をそれぞれ求めなさい。
- 設問 4 上記の設問 3 の結果を基礎として、直接配賦法により補助部門費を製造部門に配賦した場合、配賦後の切削部門費の総額、組立部門費の総額をそれぞれ求めなさい。なお、配賦基準は、動力部門費については動力供給比を、事務部門費については従業員数比を利用すること。

問題 3

次の総合原価計算に関わる資料に基づいて各設問に答えなさい。なお、端数が出た場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

資料：総合原価計算

月初仕掛品数量	: 400 個 (加工進捗度 50%)
月初仕掛品原価	: 293,600 円 (原料費=187,800 円、加工費=105,800 円)
当月原料費	: 1,012,200 円
当月加工費	: 1,159,200 円
当月完成品	: 2,000 個
月末仕掛品	: 400 個 (加工進捗度 50%)
仕損	: 100 個

* 原価配分方法は平均法とする。

* 仕損品の評価額はゼロとする。

- 設問 1 仕損が工程の終点で発生し異常仕損であった場合、異常仕損費、および、月末仕掛品原価の金額を求めなさい。
- 設問 2 上記の設問 1 の結果を基礎として、完成品総合原価に含まれる原料費の金額と加工費の金額をそれぞれ答えなさい。
- 設問 3 仕損が工程の終点で発生し正常仕損であった場合、月末仕掛品原価の金額を求めなさい。
- 設問 4 上記の設問 3 の結果を基礎として、完成品総合原価に含まれる原料費の金額と加工費の金額をそれぞれ答えなさい。
- 設問 5 仕損が工程の途中で発生し正常仕損であった場合、月末仕掛品原価の金額を求めなさい。
- 設問 6 上記の設問 5 の結果を基礎として、完成品総合原価に含まれる原料費の金額と加工費の金額をそれぞれ答えなさい。

問題 4

千里山産業株式会社は、3つの製品事業部から構成されている。同社では、年度ごとに直接原価計算方式で売上高、貢献利益、営業利益を計画し、実績と比較することを通じて製品事業部門の業績評価を実施している。次の一連の資料に基づいて各設問に答えなさい。なお、端数が出た場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

資料 1：当年度計画

	事業部 A	事業部 B	事業部 C
売上高	9,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円
変動費	<u>5,400,000 円</u>	<u>1,500,000 円</u>	<u>1,200,000 円</u>
貢献利益	3,600,000 円	1,500,000 円	1,800,000 円
管理可能固定費	<u>2,250,000 円</u>	<u>900,000 円</u>	<u>1,050,000 円</u>
管理可能利益	1,350,000 円	600,000 円	750,000 円
管理不能固定費・共通費	(合計で 900,000 円)		
営業利益	?	?	?

* 計画販売数量は A=18,000 個、B=4,000 個、C=3,000 個である。

資料 2：当年度実績

	事業部 A	事業部 B	事業部 C
売上高	9,000,000 円	2,812,500 円	3,325,000 円
変動費	<u>6,000,000 円</u>	<u>1,312,500 円</u>	<u>1,400,000 円</u>
貢献利益	3,000,000 円	1,500,000 円	1,925,000 円
管理可能固定費	<u>2,250,000 円</u>	<u>900,000 円</u>	<u>1,050,000 円</u>
管理可能利益	750,000 円	600,000 円	875,000 円
管理不能固定費・共通費	(合計で 900,000 円)		
営業利益	?	?	?

* 実績販売数量は A=20,000 個、B=3,750 個、C=3,500 個である。

- 設問 1 当年度計画における①事業部 A の貢献利益率、②事業部 B の貢献利益率、③事業部 C の貢献利益率はそれぞれいくらになるか。なお、単位は%で解答すること。
- 設問 2 当年度計画の管理可能利益で判断した場合、①事業部 A の損益分岐点時の売上高、②事業部 B の損益分岐点時の売上高、③事業部 C の損益分岐点時の売上高はそれぞれいくらになるか。
- 設問 3 当年度計画の管理不能固定費・共通費を計画販売数量比で各事業部に配賦した場合、当年度計画における①事業部 A の営業利益、②事業部 B の営業利益、③事業部 C の営業利益はそれぞれいくらになるか。
- 設問 4 上記の設問 3 の固定費・共通費の配賦方法は、どのような考え方を基礎としているか。二行程度で簡潔に説明しなさい。

- 設問 5 当年度計画の管理不能固定費・共通費を計画売上高比で各事業部に配賦した場合、当年度計画における①事業部 A の営業利益、②事業部 B の営業利益、③事業部 C の営業利益はそれぞれいくらになるか。
- 設問 6 上記の設問 5 の固定費・共通費の配賦方法は、どのような考え方を基礎としているか。二行程度で簡潔に説明しなさい。
- 設問 7 当年度実績の管理不能固定費・共通費を実績売上高比で各事業部に配賦した場合、当年度実績における①事業部 A の営業利益、②事業部 B の営業利益、③事業部 C の営業利益はそれぞれいくらになるか。
- 設問 8 当年度における計画と実績を比較した場合、販売価格の変動による①事業部 A の差異、②事業部 B の差異、③事業部 C の差異はそれぞれいくらになるか。なお、計算では単位当たりの販売価格を利用し、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 9 当年度における計画と実績を比較した場合、販売数量の変動による①事業部 A の差異、②事業部 B の差異、③事業部 C の差異はそれぞれいくらになるか。なお、計算では計画上の単位当たりの貢献利益を利用し、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 10 当年度における計画と実績を比較した場合、計画上と実績の単位当たり変動費の変動による、①事業部 A の差異、②事業部 B の差異、③事業部 C の差異はそれぞれいくらになるか。なお、計算では単位当たりの変動費を利用し、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 11 上記の設問 8 から設問 10 の結果から、事業部 A、事業部 B、事業部 C がどのような施策を実施し、どのような結果（貢献利益）に至ったのかについて、事業部ごとに二行程度で簡潔に説明しなさい。
- 設問 12 本問では財務情報に焦点を当てているが、事業部の利益改善には非財務情報も同様に重要である。ここで、事業部の利益改善にとって重要となる非財務情報のうち、顧客とのリレーションに関連するものを二つ指摘しなさい。

会計学

問題

企業会計原則・損益計算書原則に示される実現主義の原則について、以下の設問に答えなさい。

設問 1 実現主義の原則について、どのような原則か、要件を示しつつ説明しなさい。

設問 2 実現主義の原則に従わなくてもよい場合が示されているが、それはどのような場合か示すとともに、その理由を説明しなさい。

設問 3 実現主義の原則を、企業会計原則に従って厳格に適用した場合、時価の変動はどのように処理されるか、その理由とともに答えなさい。